

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成25年
(2013年) 8月5日

第1876号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

平成25年度決定額

区分	平成25年度	平成24年度
総額	16兆 387億円	16兆4,073億円
道府県分	8兆4,251億円	8兆6,932億円
市町村分	7兆6,136億円	7兆7,141億円



高秀政博・地行委員長
(千歳市)



森岡聡子・産経委員長
(笠岡市)

産経・地行・地財・建運の各委 要望書を決定

会議終了後には要請活動も



永山芳宏・建運委員長
(人吉市)



梅原健治・地財委員長
(魚津市)

普通交付税大綱を閣議報告

総額2.2%減の16.0兆円

今年度の普通交付税交付額を総務省は7月23日に決定した。大綱によれば25年度の総額は対前年度比2.2%減の16兆387億円。額にして3686億円が減った。うち市町村分は対前年度比1.3%減の7兆6136億円。額にして1005億円が減った。不交付団体数では、道府県分で前年度と同じく東京都のみ1団体。市町村分では前年度から1団体が増え、48団体となった。25年度から新たに不交付団体となった市は▽藤沢市▽裾野市▽碧南市▽長久手市1の4団体。うち藤沢市は財源不足団体だが調整率を乗じた結果、不交付団体になったものと総務省では説明している。このほか25年度の一本算定では不交付団体だが、合併の特例により交付税が交付される団体に▽神栖市▽成田市▽御前崎市▽豊田市

の4団体が該当した。今回の交付額決定にあたっては、地方公務員給与費や地域の元気づくり推進費などの関係で、算定方法に改正を加えた点特徴。交付税算定の基礎となる基準財政需要額は、地方公務員給与費を国と同様に削減していると踏まえ算定している。給与費削減の代替として地域の元気づくり推進費を創設し、これまでの人件費削減努力について給与水準と職員数削減の要素で加算した。市町村分では、基礎額を350億円程度、人件費削減努力で700億円程度、計1050億円程度とした。

4委員会で各所管分野の要望をまとめたほか、東日本大震災の要望も決定した。震災関連の要望は、社会文教委員会を含めた5委員会が共管とするもの。社文委は次号で紹介Ⅱでは7月31日に所管分野と震災の要望を決定した。

4委員会のうち地行委と地財委では、要望取りまとめに先立ち正副委員長の補欠選任を実施。議長交代で地行委は委員長が、地財委は副委員長が、それぞれ欠員となっている。地行委の委員長には高秀政博・千歳市議会議長、地財委の副委員長には石田秀明・品川区議会議長が就任した。

各委員会共管で実現を目指す「東日本大震災に関する要望」は、5月22日開催の本会第89回定期総会へ上程された3つの議案について、要望書として整えたものとなっている。会長提出議案第1号、部会提出議案第1号・第2号として上程された各議案は本会HPに

震災の要望は各委が共管

掲載は原案のとおり決議として採択されている。部会提出議案を取りまとめた東北部会は大きな被害を受けた地域を抱え、自治体として被災者の置かれた現状を熟知している。多岐にわたる要望事項が実現すれば被災者の負担軽減となるだけに、各委も力が入る。

地行と地財では補欠選任も

本会の4委員会が相次ぎ都内で開催された。開催日は、

産業経済委員会が7月18日、地方行政委員会が22日、地方財政委員会が23日、建設運輸委員会が26日。

▼2面から3面に詳細記事

産経・地行・地財・建運

各委員会の活動概要

社文については次号へ掲載



森岡・委員長(手前から2人目)の議事で会議が進行

第147回産業経済委員会 18日開催

7月18日開催の産業経済委員会では▽農業振興対策▽林業振興対策▽水産業振興対策―など8項目の柱からなる要

望などを決定した。下掲。会議終了後には要望事項の実現を求め、正副委員長による実行運動班を編成。森岡聡子・委員長(笠岡市)、阿部欽一郎・副委員長(石巻市)、北詰勝之・副委員長(西脇市)は皆川芳嗣・農林水産事務次官、立岡恒良・経済産業事務次官に面談し、要請した。また、同委員会の各委員も会議終了後には地元選出の国会議員を中心に要請活動を

実施した。

なお、当日は、講師として農林水産省大臣官房政策課の大坪正人・首席企画官、中小企業庁長官官房の三又裕生・



【写真上】皆川芳嗣・農林水産事務次官(右から2人目)に対し要望【写真下】立岡恒良・経済産業事務次官(右)に対し要望

参事官が、それぞれ「農林水産行政の展開方向について」「中小企業・小規模事業者関係予算について」と題し、説明した。



第135回地方行政委員会 22日開催

7月22日開催の地方行政委員会では委員長に欠員が生じていたため、委員長が選任されるまでの間、神田隆彦・副



神田・副委員長が開会あいさつ



高秀・委員長(左から2人目)が就任あいさつ

委員長(呉市)が議事を進行。選考の結果、委員長には高秀政博・千歳市議会議長が就任した。委員長の選任後、協議に入り12項目の柱からなる要望などを決定した。下掲。会議終了後には要望事項の実現を求め、正副委員長による実行運動班を編成。高秀政博・委員長(千歳市)、富久田耕平・副委員長(鹿沼市)、神田・副委員長は岡崎浩巳・総務事務次官らに面談し要請した。また、同委員会の各委員も会議終了後には地元選出の国会議員を中心に要請活動

産業経済施策に関する要望(抜粋)

①農業振興対策 経営所得安定対策、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農作物の消費拡大、畜産振興策の強化②林業振興対策 林業発展のための施策、地球温暖化防止対策等、水源林の保全③水産業振興対策 漁業者に対する経営支援策等の強化、漁業資源の維持等のための施策、燃油価格高騰対策など④農林水産業共通対策 6次産業化の着実な実施、野生生物による農林

水産物被害の防止など⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策 放射性物質検査体制の整備、食の安全性確保への取組、輸入食材等の安全確保など⑥TPP等貿易交渉 環太平洋パートナーシップ(TPP)、諸外国との貿易交渉⑦中小企業振興対策 中小企業への支援、地域資源の活用促進、商店街の振興、電気料金及び原材料価格の上昇等に対する下請け中小企業の保護⑧資源・エネルギー対策 原子力発電所の安全・防災対策、再生化可能エネルギー対策など

地方行政対策に関する要望(抜粋)

①地方分権改革の推進 義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲、国の出先機関改革、国と地方の協議の場における実効性のある運営②地方議会の権能強化等 更なる地方議会の権能強化、地方議会議員選挙における法定比ラ頒布の制度化③消防防災体制の充実強化 消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化、消防防災通信ネットワーク

【3面へ続く】



岡崎浩巳・総務事務次官(左)に対し要望



石田・副委員長就任(左)ののち講師説明へ

第131回地方財政委員会 23日開催

【2面から続く】
クの充実強化など④過疎地域の自立促進⑤過疎地域に対する財政措置の充実強化など⑤空き家等に対する総合的な対策⑥合併市町村に対する支援

7月23日開催の地方財政委員会では協議事項の審議に先立ち、欠員となっていた副委員長の補欠選任を実施。副委員長には石田秀男・品川区議会議員が就任した。協議では地方税源の充実確保等など5項目の柱からなる要望などを決定した。左掲。



山口俊一・財務副大臣(左)に対し要望

実現を求め、正副委員長による実行運動班を編成。梅原健

の拡充⑥合併市町村に対する財政措置の充実等⑦基地対策関係予算の確保⑧基地交付金・調整交付金の所要額確保等、基地周辺対策経費の所要額確保⑨治安対策の強化等⑩

治安対策の強化、拉致問題の全容解明と早期解決⑨北方領土返還⑩早期返還の実現など⑩竹島の領有権確立⑪日米地位協定の抜本的な改定⑫人権救済制度の確立

治・委員長(魚津市)、山本秀・副委員長(鳴門市)、石田・副委員長は山口俊一・財務副大臣に面談し要望した。

また、同委員会の各委員も会議終了後には地元選出の国会議員を中心に要請活動を実施した。

なお、当日は、講師として総務省自治財政局の内藤尚志・財政課長と同省自治税務局の濱田省司・企画課長が、それぞれ「地方財政をめぐる最近の動向について」「地方税制をめぐる最近の動向について」と題し、説明した。

地方財政対策に関する要望(抜粋)

- ① 地方交付税の増額による一般財源総額の確保② 地方交付税の増額等、「地方共有税」への変更、地方自治体の財政運営の予見可能性向上、国による確実な財政措置の実施等
- ② 地方税源の充実確保等③ 偏

在性の小さい地方税体系の構築、地方税源の充実確保、地球温暖化対策に関する地方税財源の確保等、基地交付金・調整交付金の所要額確保等、政令指定都市等に対する税制上の特例措置の充実、非課税等特別措置等の整理合理化、政治活動に関する個人献金の

税制上の優遇措置の拡大など③ 地方債資金の確保等④ 地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の継続等⑤ 地方公営企業に対する財政措置⑥ 公営企業繰出金等の所要額確保など⑦ 国庫補助負担金改革⑧ 国庫補助負担金の廃止等

第147回建設運輸委員会 26日開催



西脇隆俊・国土交通省総合政策局長(左から2人目)に対し要望

建設運輸施策に関する要望(抜粋)
① 自然災害対策の推進② 地震・津波対策、災害時の情報伝達等の充実強化、治山・治水対策、災害復旧・復興支援、災害時における指定都市の権限の確立③ 各種交通基盤整備の推進④ 道路の整備促進、新幹線鉄道の整備促進、地方鉄

7月26日開催の建設運輸委員会では▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進①など4項目の柱からなる要望を決定した。右掲。

宏・委員長(人吉市)、風間順一・副委員長(小千谷市)、松本義彦・副委員長(たつの市)は西脇隆俊・国土交通省総合政策局長、吉田光市・同省道路局長に面談し、

道等に対する支援、地方公共交通に対する支援策の強化、地方航空路線の整備促進、港湾の整備推進など③ 都市基盤整備の推進④ 社会インフラ整備の推進、中心市街地活性化の推進、都市公園の整備推進、郵便局サービスの維持④ 観光立国の推進⑤ 訪日外国人の増加に向けた施策など

要望事項の実現に向け協力を要請した。また、同委員会の各委員も会議終了後には地元選出の国会議員を中心に要請活動を実施した。

なお、当日は、講師として国土交通省総合政策局政策課の要藤正任・政策調査室長、内閣府政策統括官(防災担当)の青柳一郎・参事官(総括担当)が、それぞれ「今後の地震・津波防災対策について」と題し、説明した。



永山・委員長(左から2人目)が開会あいさつ

8月5日現在の都市数 812団体

うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

都市研が役員会で叩き台

都市における災害対策と議会の役割

都市行政問題研究会は7月17日、福山市内で役員会を開き、同研究会がまとめている報告書について協議した。



都市研会長
小林茂裕 (福山市)



小林会長とともに羽田皓・福山市長(左)も歓迎のあいさつ

役員会の舞台となった福山市は同研究会会長のお膝元。当日は開催地議長でもある小林茂裕・同研究会会長のあいさつに続き、羽田皓・福山市長による歓迎のあいさつで役員会の出席者を出迎えた。

協議に入ると、同研究会では現地調査の結果を踏まえつつ報告書の叩き台を用い、取りまとめに向け議論を展開した。同研究会が取り組む報告書のテーマは「都市における災害対策と議会の役割」。当日に示された叩き台では、第

1章に「災害対策における議会の役割の現状」、第2章に「今後の災害対策における議会の役割」が掲げられた。第1章編纂にあたっては、同研

本会まとめ定数調査の結果

市区議員実数は233人の減

本会は、このほど平成24年12月31日現在の市議会議員に関する「定数調査」「報酬調査」の結果をまとめた。両調査結果については7月25日付で本会HPに掲載したほか、

調査結果の冊子を8月2日付で全市区の議会事務局へ発送した。今号では定数調査の概要を掲載し、報酬調査の概要は次号へ掲載する。

定数調査は24年12月31日現在の全市区811団体の平均数は25.1人となった。調査結果によれば、全国811団体に属している議員の実数は2万1233人であり、1団体あたりの平均は24.8人となった。前回調査と比べると、議員実数は233人、1団体あたりの平均数は0.4人の減となった。811団体のうち、合併特例法を適用していない804団体については、議員定数の合計が2万170人であり、1団体あたりの平均数は25.1人となった。

議会人事

- ▽議長 大石興志登(5・16)
- ▽掛川 島田久雄(6・19)
- ▽石岡 野中一二(6・20)
- ▽甲府 野中一二(6・20)
- ▽河内長野 高岡優子(6・20)
- ▽八女 川口誠二(6・20)
- ▽黒石 村上啓二(6・21)
- ▽古河 渡邊澄夫(6・21)
- ▽市原 小出譲治(6・21)
- ▽尾鷲 高村泰徳(6・21)
- ▽館山 本橋亮一(6・24)
- ▽島原 本田順也(6・24)
- ▽三島 土屋俊博(6・25)
- ▽千葉 宇留間又衛門(6・26)

- ▽野田 竹内美穂(6・26)
- ▽徳島 須見矩明(6・26)
- ▽富士吉田 宮下正男(6・27)
- ▽小山 大山典男(6・27)
- ▽行田 香川宏行(6・27)
- ▽熱海 高橋幸雄(6・27)
- ▽副議長 堀内武治(5・16)
- ▽掛川 松原壯典(6・18)
- ▽さぬき 徳増千尋(6・19)
- ▽石岡 徳増千尋(6・19)
- ▽甲府 廣瀬集一(6・20)
- ▽河内長野 峯満寿人(6・20)
- ▽八女 三角真弓(6・20)
- ▽古河 鈴木隆(6・21)
- ▽市原 大曾根友三(6・21)

- ▽尾鷲 田中 勲(6・21)
- ▽呉 北川一清(6・21)
- ▽金沢 清水邦彦(6・24)
- ▽館山 鈴木正一(6・24)
- ▽周南 尾崎隆則(6・24)
- ▽島原 永田光臣(6・24)
- ▽白岡 江原浩之(6・25)
- ▽三島 川原章寛(6・25)
- ▽千葉 福谷章子(6・26)
- ▽野田 小倉良夫(6・26)
- ▽徳島 武知浩之(6・26)
- ▽富士吉田 佐藤秀明(6・27)
- ▽小山 生井貞夫(6・27)
- ▽行田 松本安夫(6・27)
- ▽熱海 佐藤元昭(6・27)
- ▽松山 清水宣郎(6・27)

大雨で災害救助法を適用

7月28日の大雨による被害により、山口県と島根県で多数の者の生命や身体に危害を受けるおそれが生じたことから、両県は災害救助法の適用を決定した。法適用日は7月28日。適用団体のうち、市で適用を受けた団体は、山口県の萩市と山口市。

萩市、山口市に
貝塚順一氏(行方市議会議員)は7月28日逝去、61歳。葬儀は8月4日、行方市内で執り行われた。喪主は長男、芳明さん。

人口段階別にみた市議会議員定数の状況

全国「811市」のうち、平成24年12月31日現在、市議会議員定数において合併特例法を適用していない「804市」の人口段階別の市議会議員定数の状況は、以下のとおりである。

人口段階	市数(市)	議員定数(人)	1市あたり平均(人)
5万未満	252	4,726	18.8
5～10万未満	269	6,027	22.4
10～20万未満	155	4,204	27.1
20～30万未満	48	1,550	32.3
30～40万未満	26	978	37.6
40～50万未満	21	863	41.1
50万以上	14	654	46.7
指定都市	19	1,168	61.5

※人口段階別に見た市議会議員定数の状況(調査対象:「804市」)
—平成24年12月31日:市議会議員定数調査—